

平成26年12月22日

No. 14-253

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

第54回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

—景況感は大幅に悪化 先行きの不透明感強く、原材料高や人手不足が重し—

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 I R C、社長 山崎 正人）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2015年1月1日発行の「IRC Monthly」2015年1月号に掲載の予定です。

記

【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2014年下期（7～12月）の業況判断D Iは前期比14ポイント悪化し▲16となった。部門別では、製造業が同10ポイント悪化の▲15、非製造業も同16ポイント悪化の▲17となった。
2. 2015年上期（1～6月）D Iの見通しは、2014年下期に比べて4ポイント悪化し▲20となった。製造業は同2ポイント悪化し▲17、非製造業も同5ポイント悪化し▲22となった。
3. 2014年下期の売上高実績見込みは、前年同期比2.4%の増収となった。2015年上期の売上高見通しも、2014年上期比2.4%の増収となった。
4. 2014年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比7.0ポイント低下の44.2%となった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が67.0%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が27.1%であった。2015年上期の設備投資計画企業の割合は41.6%で、2014年下期に比べ2.6ポイント低下した。
5. 消費税率引き上げに伴う反動減や消費マインド悪化の影響を受けて、県内企業の景況感は幅広い業種で悪化した。先行きについても、個人消費の低迷や原材料価格の上昇による仕入価格の高止まりなど懸念材料が多く、慎重な見方が続く。

以 上

はじめに

県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから、住宅投資や個人消費で弱い動きが続き、生産活動も低調に推移している。先行きについては、消費税率の再引き上げが先送りされたことから、個人消費が持ち直し、景気回復基調に復することが期待される。

こうしたなか、愛媛県内企業の景況感を把握するためアンケートを実施し、分析した。なお、調査時期が11月であるため、回答は消費税率再引き上げの先送り表明（11月18日）を挟んだことに留意願いたい。

調査実施内容	
1. 調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人825社
3. 調査方法	郵送によるアンケート方式
4. 調査時期	2014年11月
5. 調査事項	業況全般、売上高、設備投資、雇用人員、仕入価格、販売価格など
6. 回答状況	有効回答企業 427社 有効回答率 51.8%

1. 業況判断D I

(1) 2014年下期実績見込み

景況感は4期ぶりに悪化

愛媛県内企業の2014年下期（7～12月）の業況判断D Iは前期比14ポイント悪化し▲16となった。部門別では、製造業が同10ポイント悪化の▲15、非製造業も同16ポイント悪化の▲17となった。製造業では、「印刷」や「繊維品」、「紙・パルプ・紙加工」などが悪化した。非製造業では、「小売業」を始めとして全ての業種で悪化した。

(2) 2015年上期見通し

非製造業を中心に景況感はさらに悪化

2015年上期の業況判断D Iの見通しは、2014年下期に比べて4ポイント悪化し▲20となった。製造業は同2ポイント悪化し▲17、非製造業も同5ポイント悪化し▲22となった。製造業では「木材・木製品」や「化学・石油」、非製造業では「旅館・ホテル業」や「建設業」などが悪化した。

表-1 業種別業況判断DIの推移

業 種	2014年 上期	2014年 下期	2015年 上期見通し
全 産 業	▲ 2	▲ 16	▲ 20
製 造 業	▲ 5	▲ 15	▲ 17
食 料 品	▲ 28	▲ 30	▲ 26
織 維 品	18	▲ 23	▲ 27
タ オ ル	25	▲ 25	▲ 25
縫 製	25	▲ 17	▲ 33
木材・木製品	▲ 29	0	▲ 50
紙・パルプ・紙加工	0	▲ 29	▲ 29
印 刷	0	▲ 50	▲ 17
化 学 ・ 石 油	0	▲ 23	▲ 31
金属・造船・機械	▲ 5	8	5
造 船	▲ 38	22	33
農 業 機 械	29	▲ 33	▲ 44
そ の 他	▲ 4	13	9
その他製造業	0	▲ 83	▲ 67
非 製 造 業	▲ 1	▲ 17	▲ 22
建 設 業	26	7	▲ 10
商 業	▲ 10	▲ 28	▲ 26
卸 売 業	4	▲ 11	▲ 19
食 料 品	0	▲ 33	▲ 42
衣料・身の回り品	▲ 20	0	20
薬品・化粧品	40	0	▲ 29
建築材料	23	▲ 29	▲ 29
電気機器	0	33	0
紙・紙加工品	33	▲ 33	▲ 67
そ の 他	▲ 20	0	0
小 売 業	▲ 26	▲ 51	▲ 35
自 動 車	▲ 50	▲ 89	▲ 44
衣 料 品	▲ 50	▲ 67	▲ 67
機 械 ・ 電 器	13	▲ 13	▲ 25
大 型 小 売 店	▲ 14	▲ 88	▲ 63
そ の 他	▲ 28	▲ 27	▲ 13
運 輸 業	0	▲ 11	▲ 14
陸 運	▲ 28	▲ 25	▲ 25
海 運	33	7	0
旅 館 ・ ホ テ ル 業	0	▲ 8	▲ 42
そ の 他 サ ー ビ ス 業	▲ 4	▲ 19	▲ 24

2. 売上高

(1) 2014 年下期実績見込み

4 期連続で前年同期比増収の見込み

2014 年下期の売上高実績見込みは、前年同期比 2.4%の増収となった。製造業は、「金属・造船・機械」や「繊維品」などが増収となり、全体で 5.4%の増収となった。一方、非製造業は、「運輸業」を除く全ての業種が減収となり、全体で 0.7%の減収となった。

(2) 2015 年上期見通し

非製造業は 2 期連続で前年同期比減収見込み

2015 年上期の売上高見通しは、2014 年上期比 2.4%の増収となった。製造業の見通しは、「金属・造船・機械」や「繊維品」、「紙・パルプ・紙加工」などの増収により、同 5.3%の増収となった。非製造業では、「運輸業」などが増収となったものの、「建設業」や「小売業」などが減収となり、同 0.4%の減収となった。

3. 設備投資

「既存設備の維持・補修・更新」投資が中心

2014 年下期の設備投資実施企業の割合は、2014 年上期と比べて 7.0 ポイント低下し 44.2%となった。部門別にみると、製造業は同 7.8 ポイント低下して 50.9%、非製造業は同 6.8 ポイント低下して 40.0%となった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が 67.0%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が 27.1%となった。

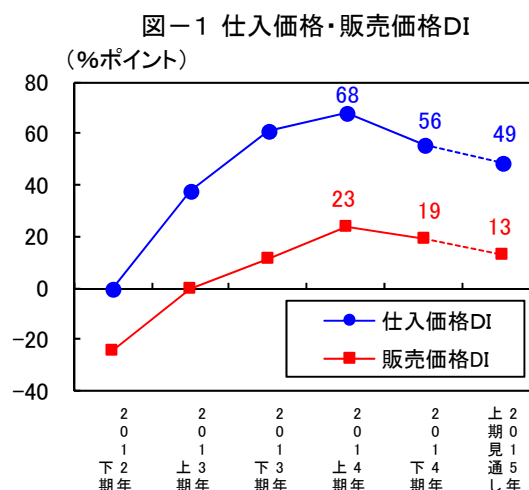
2015 年上期の設備投資計画企業の割合は 41.6%で、2014 年下期比 2.6 ポイント低下した。部門別にみると、製造業は同 7.0 ポイント上昇して 57.9%、非製造業は同 8.7 ポイント低下して 31.3%となった。投資目的は、引き続き「既存設備の維持・補修・更新」が 64.2%と最も多かった。

4. 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DIの「上昇」超が続く

仕入価格DIの 2014 年下期実績見込みは、前期比 12 ポイント低下して +56 となった。部門別では、製造業は同 13 ポイント低下の +61、非製造業も同 12 ポイント低下の +52 であった。2015 年上期見通しは、2014 年下期比 7 ポイント低下し +49 となった。部門別では、製造業は同 10 ポイント低下の +51、非製造業も同 5 ポイント低下の +47 であった。

販売価格DIの 2014 年下期実績見込みは、前期比 4 ポイント低下の +19 となった。2015 年上期見通しも 2014 年下期比 6 ポイント低下の +13 となった。



注: DI=「上昇」の割合-「低下」の割合

DIがプラス(「上昇」の割合>「低下」の割合)の場合、仕入・販売価格が上昇しているとみる企業の割合が多いことを表す。

おわりに

5月に実施した前回調査では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減について「想定内にとどまる」との声が多く聞かれたが、実際には反動減からの回復は鈍く、業況判断DIは大幅に悪化した。今後も、原材料高や人手不足など先行き懸念材料は多いものの、好調な雇用情勢に支えられ、県内経済は徐々に回復基調に復することが期待される。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。(菊地 麻紀)